



社長のための 経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第228号

平成 29年 7月 6日(木)

発行 税理士法人KJグループ

〒536-0006

大阪市城東区野江4丁目11番6号

TEL (06) 6930-6388

FAX (06) 6930-6389

ミレニアル世代が資産運用の中心に 団塊世代からの「富の移転」は史上最大級！

団塊の世代が相対的に富裕だというイメージは根強い。実際、世界的に見ても、第二次大戦後の経済成長期に生まれ育ったいわゆる「ベビーブーマー」は、他世代に比べて多くの資産を形成してきた。

しかし、「2025年問題」と言われるように、団塊の世代は2025年に全員が75歳以上となり、必然的に「富の移転」が世代間で発生する。富裕層向けの資産運用で世界最大手のスイス・UBSは、その額を2020年に最大24兆ドル(約2670兆8000億円)に達すると試算している。この試算は世界規模のため、日本というローカル市場への影響は未知数。しかし、総務省の「人口推計」によれば、今年3月時点で日本のミレニウム世代の人口は2500万人にのぼる。全人口の約5分の1にあたる働き盛り世代であり、今後の経済活動の中心となることは明らか。今後はミレニアル世代を意識した製品・サービスが増えるだろう。

すでに金融の分野では、個人型確定拠出年金(iDeCo)や「おつり自動投資」など、若年層を狙った商品が次々に登場している。UBSはミレニアル世代の嗜好・傾向として「利便性を重視」「個人情報に対してオープン」「携帯電話を活用しつつ、実店舗も好む(慎重な対応)」といった分析を実施。日本のミレニアル世代とは多少のズレはあるだろうが、今後の資産運用戦略を練るうえでぜひ参考にしたい。